

## 農業の労働力確保の支援 —株式会社おてつたびの事例より—

研究員 高木 英彰

### 1. はじめに

本誌No. 176の拙稿<sup>1</sup>では、農業の労働力確保に向けたJAグループの取組み事例として、現在JA全農おおいた等が推進している労働力支援事業を取り上げ、その狙いと仕組みを紹介し、派遣労働力の活用事例との比較を通して特長を示した。同事例は、生産者と労働力提供者の間に、生産者サイドの要望を取りまとめるJAおおいた・JA全農おおいたと、労働者を集め現場指揮をとるパートナー企業（株式会社菜果野アグリ）が入り、パートナー企業が生産者と農作業の請負契約を結ぶ形態であった。これにより、生産者と労働力提供者が直接接することのない仕組みをつくり、生産者の指揮や労務・安全管理等の負担を除きつつ、労働者にとっても明確な作業内容の提示と現金日払い・送迎付きのシステムによって農業に気軽に参入・退出できるようにしている。このようにこの労働力支援事業は農業サイド（JAグループ）と人材供給サイド（パートナー企業）がそれぞれのノウハウを活かして生産者・労働者双方のハードルを下げるための工夫を凝らした仕組みとなっていた。

本稿では、別の農業労働力確保の支援の形態として、生産者と労働者を仲介している株式会社おてつたび（以下、おてつたび）について、インタビュー調査の結果に基づいて紹

介し、その位置づけについて考察する。おてつたびの事業は、人手を求める地方産業の情報を自社Webサイトに掲載し、地方旅行を希望する旅行者が応募することで行き先・働き先をマッチングさせるサービスである。労働が中核にあるが、受入れ事業者（生産者等の地元住民）との共働を通して旅行者と地元住民の交流を促し、旅行者にその地域の魅力を感じてもらうことがおてつたびの狙いである。

なお、同社の農業への事業展開に際しては、一般社団法人AgVenture Lab<sup>2</sup>が主催しているビジネスプランコンテストにおいて農業や地域社会の課題解決に取り組む企業として採択され、一定期間JAアクセラレータープログラムの支援を受けた。

### 2. おてつたびの概要

おてつたびは2018年に代表の永岡里菜氏が単独で設立したベンチャー企業である。三重県尾鷲市出身の永岡氏は、大学進学に伴い上京するとともに、地元には魅力があるにも関わらず多くの人は誰も知らない、来たことがないということに疑問を感じていた。通常の観光旅行では著名な観光資源がある場所に訪問者が集中し、そうでない地域を訪れる機会は非常に限定的である。しかし、例えば帰省の動機を考えてみれば、そこに会いたい人がいることが、縁が続く理由となっていると永

1 高木英彰「農業における短期的労働力の確保—大分県における取組事例—」『共済総研レポート』、JA共済総合研究所、No. 176、p. 52-55.

2 「食」と「農」と「地域」と「暮らし」にかかわる社会課題を解決するイノベーションを起こす場として、JA全中・JA全農・農林中金・JA共済連等、JAグループ8団体が運営する団体である。(https://agventurelab.or.jp/)

岡氏は考えた。そこで、地域との関係をつくるためのきっかけづくりとして都市住民と地域住民の交流事業を実施してみたが、恒常的な人の結びつきには至らなかったという。そこで、人を呼び入れるために地域住民が納得して資金を使える仕組み、すなわち「人手不足の仕事の手伝いに来てもらう」という仕組みに着眼した。

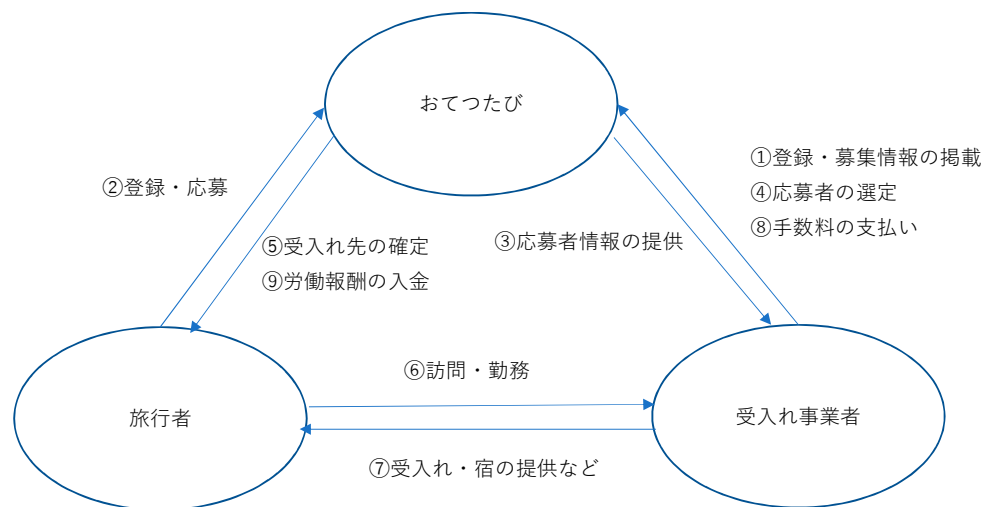
最初は宿泊業とのマッチングから始まった。これは、立地によっては旅行者の宿泊場所の確保が困難だったことによる。その後、旅行者から農作業の募集はないのかとの要望があり、当初より農業へ展開も進めたいと志していた永岡氏は農業とのマッチングにも着手した。その矢先に、2019年に開催されたJAアクセラレーター・ビジネスプランコンテストにおいて支援プログラムに採択され、4か月間、JAグループによる伴走としてJAおいらせ、JA紀の里、JAおきなわと農業モデルの形づくりを行った。現在でも6JAと連携をし、マッチングを推進している。現在、募集案件は47都道府県から集まっており、その構成は一次産業が4割、観光業が4割、その他にも町おこしや祭事、海岸清掃のような社会的事業の募集などもある。

### 3. おてつたびのシステム

おてつたびのシステムは図1のようになっている。①受入れ事業者は募集時期、勤務内容、報酬額などの情報をおてつたびのWebサイトに登録する。②旅行者は、自分の性

別・年齢・性格などのプロフィールを登録の上、希望する募集情報に応募する。③おてつたびは受入れ事業者に応募者情報を提供し、④受入れ事業者は応募者の選定をする。マッチングが確定したら⑤旅行者に受入れ先の確定の連絡が届く。旅行者は、勤務先までの移動手段を自分で確保する。⑥受入日になったら旅行者は勤務先を訪ね、受入れ事業者の指揮・管理のもと共働する。この際、労働契約が受入れ事業者と旅行者の間で結ばれる。したがって、旅行者には通常の勤務者としての務めが求められる。一方で勤務時に生じる労災・物損等のリスクは受入れ事業者が負うことになるが、おてつたびでも損害保険に加入し備えている。また、農業の場合、悪天候によって予定通り作業が行えないことがある。それもまた農業のありのままの姿であり、旅行者にとって実態を“知る機会”であるというのがおてつたびの考え方である。このような場合、労働報酬は時給制なので旅行者の収入は減ることになるが、彼らの主目的は地方体験・交流である（収入目的であれば都市部のアルバイトの方が高効率）ことから、問題になることはまずない。⑦滞在期間中は可能

(図1) おてつたびのシステム



(出所) 筆者作成

であれば受入れ先（受入れ先の農家等）で宿泊する。通常1週間から10日程度の滞在期間となっている。その中で自由時間が設けられており、地元観光ができるようになっている。滞在期間が過ぎたら、⑧受入れ事業者はおてつたびに手数料を支払うとともに、⑨おてつたび経由で旅行者に労働報酬を支払う。最後に、受入れ事業者と旅行者が互いにレビューをつけることで、今後の判断材料として情報が活用されていく。

おてつたびの収益源は、マッチングの成立に対する受入れ事業者からの手数料に基づいており、募集情報の掲載や応募者の登録・参加申込みについては無料となっている。

おてつたびのサービスは大学生をターゲットとしているが、社会人の利用もあるという。大学生では性別や年齢、文系・理系を問わず参加している。大学生の参加動機としては地方創生に関心がある、農業の経験を積みたいといった地方体験意向が多い。社会人の利用者の場合も同様に地方体験意向が主と考えられるが、そのほかに職業と関連した目的、例えば飲食店の経営者が生産現場を知りたいとの考えで参加することもあるという。

先に述べたように通常は1週間から10日程度の滞在期間であるが、最長のケースでは農業に携わりたいとの強い意志から1.5か月間滞在した者もいる。また、移住先を探す目的でおてつたびを利用する者や、利用してみても結果的にそのまま就職した者も現れているという。

#### 4. 労働力確保支援におけるおてつたびの位置づけ

労働力確保に向けた支援については派遣労働者の活用やアルバイト事業、無料職業紹介所、J Aグループによる労働力支援

事業など複数のモデルが存在する。この中でおてつたびの方式を位置づけるため、表1に掲げる項目をもとに整理していきたい。

まず、おてつたびのシステムの運営、または利用の目的を主体別に述べると、おてつたびが事業を通して貢献しようとしているのは、関係人口の創出による地域活性化である。また、生産者（おてつたびにおける受入れ事業者）の目的は労働力確保と交流のミクスチャーである。利用者（おてつたびにおける旅行者）にとっては、収入となることは誘因のひとつではあるもののそれは副次的な要素であり一番の目的は地方体験と交流にある。

仕組みとしては、職業紹介に近いモデルである。労使間の関係は生産者と利用者間で直接アルバイト契約である。集めている労働力は短期的労働力であり長期的労働力は基本的に扱っていない。それゆえ本来は作業にかかる習熟問題が発生するところであるが、上述の通り交流・地方体験が労使双方の目的にあることから、熟練した労働力を最初から想定しないモデルである。また、旅行をベースとしたマッチングであることから、生活エリア内での人の動きというよりは広域的な動きを基礎とする仕組みとなっている。整理すると、おてつたびの事業は職業紹介型であり、その中でも「直接契約×短期労働力×広域」という仕組みとなっている。

（表1）労働力確保支援の分類項目

事業の目的	労働力供給／地域活性化／サポーターづくり／その他
生産者の目的	労働力確保／交流
利用者の目的	収入／職業経験／地方体験／交流
業態	作業受託／職業紹介（マッチング）／派遣
契約関係	雇用者－労働者／雇用者－仲介者－労働者
契約期間	短期／長期
エリア	近隣／広域
課題	日雇い派遣の禁止／習熟問題

（出所）筆者作成

さて、広域的な人の動きをつくるにあたって、一定程度まとまった人数が動くことになるとボトルネックになりやすいのが、交通費の問題と、宿泊場所の確保の問題である。おてつたびのスキームでは、地方体験や交流を期待した旅行をベースにし、さらに労働報酬によって旅行費用の一部を賄えるようにすることで地方旅行のボトルネックの解消を図っている。おてつたびの工夫のひとつであろう。一方、宿泊施設の問題に関しては難しい地域もある。受入れ先が自らの家屋を提供することに抵抗がある場合、図2のように観光業(ゲストハウス等)との連携を図るなり、地元の研修施設などを使用する必要がある。もちろん、寝食可能であればよいのではなく、旅行者の期待と大きな差があれば地域の評価を下げることにもなりかねない。そこでおてつたびは自治体やJ A、旅行業界など、地元の団体との連携によって解消を図りたい課題との考えである。

## 5. おわりに

本稿では地方産業への労働力確保支援の事

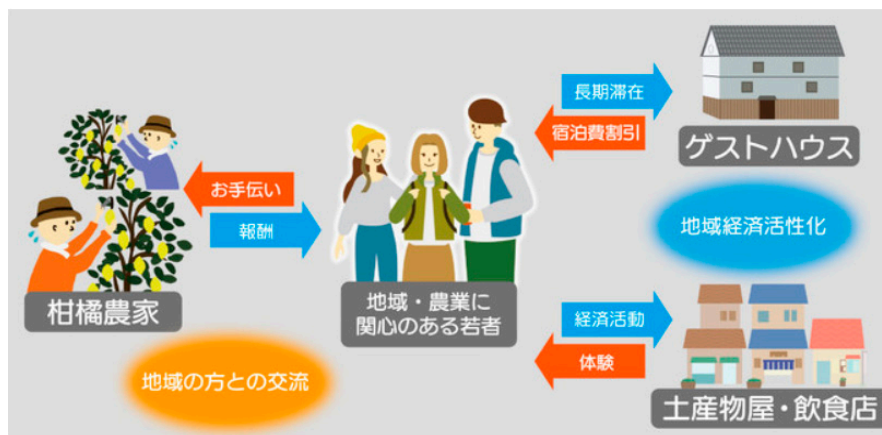
例として、おてつたびの事業を紹介した。

おてつたびの事例は、体験・交流を主目的として地方産業に關与する形態のため、ごく短期的な人手の確保に有効であり、農業サイドから見ても利用価値のあるシステムと思われる。一方で習熟問題については基本的には度外視した形となり、大分県の事例と比較するとより一般的な人々に向けた導入的な位置付けといえよう。ここで農業に關心を示した人を次のステップにつなげられるよう、J Aなどが連携してプログラムを作れば、おてつたびの利用を通じて關係人口につながった人々をより活用できるようになるのではなからうか。今後、期待される取組みのひとつと言えよう。

### (謝辞)

インタビュー調査は2021年10月11日、株式会社おてつたびのオフィスにて対面形式で実施した。ご協力いただいた同社代表取締役CEOの永岡里菜氏ならびに園田稚彩氏に感謝を申し上げる。

(図2) 尾道市における農業と観光連携スキーム



農業と同じく繁閑のある宿泊施設と連携し、おてつたび利用者が空室のゲストハウスを使用する。尾道市・J A三原・J R西日本の協力を得て構築したモデルである。  
資料:PR Times (<https://prt看. jp/main/html/rd/p/000000048. 000036175. html> ;  
おてつたびプレスリリース)